



2024年6月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ ウ ン ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 中 雅 貴
(コード番号：197A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 内 山 義 雄
TEL. 055-957-3090

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年6月期 (予想)			2024年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	17,553	100.0	12.0	16,371	100.0	15,673	100.0
営 業 利 益	7,891	45.0	58.9	8,226	50.2	4,967	31.7
(参考) EBITDA	8,567	48.8	52.8	8,732	53.3	5,607	35.8
経 常 利 益	7,741	44.1	56.3	8,249	50.4	4,953	31.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益	5,550	31.6	82.9	5,906	36.1	3,034	19.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	55円51銭			59円07銭		30円35銭	
1株当たり配当金	27円75銭			6円00銭		9円00銭	
(参考) 1株当たり 配 当 金 (中間配当・実施分)	6円00銭			6円00銭		9円00銭	
(参考) 1株当たり 配 当 金 (期末配当・見込分)	21円75銭 (普通配当 10円65銭) (記念配当 11円10銭)			—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2023年6月期(実績)及び2024年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. EBITDAは以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

4. 当社の配当政策は、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、配当性向30%を目安に安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。なお、東京証券取引所スタンダード市場への上場を記念して、2024年6月30日を基準日とし、1株当たり11円10銭の上場記念配当を実施する方針であります。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は感染症臨床検査用の抗原検査キットメーカーとして、創業以来30年以上の長きにわたり、さまざまな分析技術を応用した体外診断用医薬品等を製造し、国内を中心として海外にも販売しております。高品質な製品と顧客サービスを提供する企業として、医薬品卸売販売業者を通じてエンドユーザーとして病院及び開業医のみならず、WHOなどの国際機関、研究機関やバイオベンチャー企業などにも製品を提供し事業活動を行っております。

当社の事業領域である感染症POCT（臨床現場即時検査）市場、とりわけ国内市場においては、コロナ禍以前より年間数千万テストの抗原検査が実施されており、その大部分をインフルエンザが占めており、残りはRSウイルスや溶連菌、アデノウイルスなどが占めておりました。他方でコロナ禍においては、行動制限等により一時的にインフルエンザなど既存の呼吸器感染症の流行が大幅に縮小した一方、新型コロナウイルス感染症の流行が急速に拡大し、従来のインフルエンザを超える検査数となりました。また新型コロナウイルス感染症の指定区分が2023年5月以降、インフルエンザなどと同等の5類へと区分変更された後は、コロナ禍において強められていた各種行動抑制が緩まり、新型コロナウイルス感染症が引き続き感染拡大と縮小を繰り返しながら一定の検査需要を維持していることに加え、既存の呼吸器感染症の流行水準についてもコロナ前に近づいております。

斯かる状況下で始まった2024年6月期においては、季節を選ばずに流行する新型コロナウイルスと、流行水準が回復してきたインフルエンザがいずれも流行したことから、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時検査（コンボキット）に対する需要が俄かに強まりました。

このような市場環境の中で、当社の最大の強みである長年に渡る抗原検査の研究開発で蓄積された知識やノウハウに裏打ちされた高い製品力と、それらを効率良く販売する営業力により、主要製品である新型コロナウイルスやインフルエンザなどの抗原検査キットは、多くの製品で国内トップを争う水準のマーケットシェアを有することとなりました。

以上を踏まえ、当社の2024年6月期の業績予想は、期首から第3四半期までの実績をもとに、第4四半期については以下の前提条件での見通しを合算し、売上高17,553百万円（前期比12.0%増）、営業利益7,891百万円（前期比58.9%増）、経常利益7,741百万円（前期比56.3%増）、当期純利益5,550百万円（前期比82.9%増）を見込んでおります。第4四半期としては営業利益以下で赤字を見込んでおりますが、第4四半期においては足元で感染症流行が落ち着いていることを踏まえた売上水準としたこと、IPO関連費用などの一時的な費用を計上していることなどを主たる要因としております。

(1) 売上高

当社の事業は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントでありますので、各セグメントにおける損益計画の記載については該当がありませんので省略いたしますが、製品群別という観点から、新型コロナウイルスとインフルエンザ、コンボキット、その他感染症とに区分して説明いたします。また、当社売上高の算定においては、製品ごとに見積もった市場規模と当社シェアを掛け合わせた販売数量に、単価を乗じた積み上げ計算を行っております。

なお当社の売上高につきましては、コロナ禍以前はインフルエンザ検査キットが売上の大きな割合を占めていたものの、2020年10月に新型コロナウイルス抗原検査キット「イムノエース®SARS-CoV-2」を発売して以降は、新型コロナウイルス感染症関連製品への売上依存度が5割以上を占めております。

① 新型コロナウイルス（単品検査キット）

期初に策定した計画において、新型コロナウイルスは過去の傾向に従い年2回程度流行の波が到来するものと見込んでおりました。また、波の高さ（流行規模）及び幅（流行期間）についても一定のサイズで繰り返すことが確認されていることから、過去の標準的な流行水準を参考に前提条件を設定しておりました。その中で、過去の期よりも抗原検査によるPCR検査の置き換えが進んでいくことを見据えて市場がさらに拡大するものと想定し、これに当社の想定市場シェアを乗じて販売数量を見込んでおりました。販売単価については2023年5月に指定感染症区分が5類へと変更された後、いずれかのタイミングで保険点数がそれまでの300点から150点程度へと引き下げられるであろうことを織り込んだ価格設定を既に行っておりましたため、期中のどこかで保険点数の変更がなされたとしても販売単価に対して大きな影響は生じないものと想定しておりました。他方で、競争環境が激しくなった場合には当社製品においても一定程度値下げ圧力が強まる可能性を考慮し、計画策定上は販売単価の過去実績に対して若干のストレスをかけておりました。

第4四半期においては、前段で記載のとおり期初に見積もったシェアや単価を採用しておりますが、市場規模に関しては足元で新型コロナウイルスの感染流行水準が落ち着いていることから、期初に策定した計画から引き下げる格好で、過去四半期や前年同期と比較しても低い水準へと見通しを下方修正して積算しております。

② 新型コロナウイルスとインフルエンザ（コンボキット）

期初に策定した計画において、新型コロナウイルスとインフルエンザのコンボキットにつきましては、上記①で記載したとおり新型コロナウイルスの抗原検査需要（市場）を見積もった後、単品検査キットとコンボキットに検査需要を振り分けておりました。具体的には、2024年6月期においてコンボキットの需要はインフルエンザと新型コロナが同時に流行することが見込まれる冬季を中心に発生し、それ以外の時期においてはそれぞれの単品検査キットで検査がなされるものと想定していたことから、2024年6月期における新型コロナの抗原検査需要をまず見積もり、その2割程度をコンボキットの需要と想定した上で、当社の想定市場シェアを掛け合わせることで販売数量を見積もりました。販売単価につきましても新型コロナウイルスの単品検査キットと同様に足元の実績を採用して販売数量に乗じることで売上高を積み上げ計算いたしました。第4四半期においては、上記①でご説明したとおり、期初に見積もったシェアや単価を採用しておりますが、足元で新型コロナウイルスとインフルエンザのいずれも感染流行水準が落ち着いていることから、期初に策定した計画から引き下げる格好で、過去四半期や前年同期と比較しても低い水準へと見通しを下方修正して積算しております。

③ インフルエンザ（単品検査キット）

期初に策定した計画において、南半球におけるインフルエンザの流行や日本の入国制限の緩和などを踏まえ、新型コロナの指定感染症区分が5類に移行した後は世の中の行動制限が緩和されたことから、流行水準がコロナ前の6割程度までは戻ることを想定しました。新型コロナウイルスキットと同様に、市場規模にマーケットシェアの足元実績を乗じて販売数量を策定しております。販売単価についても、足元の販売実績に加え競合他社の状況も勘案した単価設定を行い、販売数量に販売単価を乗じることで売上の積み上げ計算いたしました。第3四半期までにおいては、当初の見通しを上回る水準で流行が拡大してコロナ前と同程度の流行規模となったこと、そのような市場環境下でも当社はしっかりと供給を切らさずにシェアを伸ばしたことなどから実績は計画を上回って推移しました。

第4四半期においては、上記②でご説明したとおり、インフルエンザの感染流行水準が落ち着いていることから、期初に策定した計画から引き下げ、過去四半期や前年同期と比較しても低い水準へと見通しを下方修正して積算しております。

④ その他感染症

その他感染症は、計画策定時点においても流行水準の復調が見られていたことから、2024年6月期においては新型コロナウイルスが5類に移行後においてはコロナ前の流行水準の8割程度まで戻ることを想定し、当社のマーケットシェア及び販売単価についてもコロナ前の平常的な値を用いることとしました。これらを乗じて売上を積み上げ計算しております。

第4四半期においては、各感染症の流行水準が落ち着いていることから、期初に策定した計画から引き下げる格好で、過去四半期や前年同期と比較しても低い水準へと見通しを下方修正して積算しております。

以上により、当事業年度における第3四半期までの累計売上高は16,371百万円を計上しております。他方で、足元の感染症の流行が落ち着いていることから通期の着地見込みとしては17,553百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

（2）売上原価

売上原価は、材料費、外注加工費、（直接）労務費、製造間接費で構成されております。

期初に策定した計画において、品目ごとに設定した予定単価に販売計画で策定した販売数量を乗じることで売上原価を積算しております。このうち、材料費は主として抗体やスワブ等の資材であり、製品ごとに過去実績を踏まえた予定原価を設定し、計画上の販売数量を乗じて積算しております。外注加工費は主として抽出液やアッセンブリー等の製造委託であり、製品ごとに過去実績を踏まえた予定原価を設定しており、生産計画に基づき内製と外注の割合を加味した上で販売数量を乗じて積算しております。（直接）労務費は人員計画に基づき、役職ごとの必要な人員数を計画するとともに予定賃率を乗じ、これらに昇給率も加味した上で積算しております。製造間接費は、費目ごとに積上げられた金額をもとに積算いたしました。第4四半期においては、期初に設定した予定単価を採用しておりますが、上述の売上高で記載の通り、販売計画における販売数量が減少したことで、売上原価も下方修正して積算しております。

以上により、当事業年度における第3四半期までの累計売上原価は5,061百万円、売上総利益は11,310百万円を計上しております。また、通期の着地見込みとして売上原価は5,599百万円（前期比13.5%減）、売上総利益は11,954百万円（前期比29.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、業務委託費、発送配達費、支払報酬、旅費交通費、外注費等から構成されております。

期初に策定した計画において、費目ごとの主要活動内容を個別に積上げ積算いたしました。第4四半期の費用については、売上高が下方修正されたことに伴い、費目ごとの主要活動内容を再度見直すとともに IPO 関連費用の発生額を織り込み積算しております。これらの前提より人件費は、既存の従業員数及び将来の採用計画を考慮した人員計画に基づき、昇給分、追加採用による人員拡充部分も加味して算出しており、2024年6月期は1,553百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。業務委託費は、過去実績に基づき個々の項目ごとに積上げて算出しており、このうちマーケティングにかかる委託費用については前期比で契約内容の見直しを実施したことで2024年6月期は444百万円（前期比53.4%減）を見込んでおります。発送配達費は、過去実績を参照しつつ販売計画で策定した販売数量に比例した物流費用を個別に積上げて算出をしており、2024年6月期は285百万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。支払報酬は、過去実績にもとづく算出に加え、案件ごとによる個別積上げで算出をしており、2024年6月期は127百万円（前期比8.7%減）を見込んでおります。旅費交通費は、過去実績を参照しつつ5類変更後には経済活動が完全に正常化することも鑑みて算出をしており、2024年6月期は150百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。外注費は、新規開発案件で進めているプロジェクト案件ごとによる個別積上げで算出をしており、2024年6月期は178百万円（前期比19.3%増）を見込んでおります。

以上により、当事業年度における第3四半期までの累計販売費及び一般管理費は3,084百万円、営業利益は8,226百万円を計上しております。第4四半期につきましては、IPO 関連費用などの一過的な費用が嵩むことを想定していたものの、各感染症の流行水準が落ち着いていることを受け、売上高を期初策定時より低い水準に見通したことで売上総利益が減少し、固定費用を含む販売費及び一般管理費を吸収することが出来ないことから赤字の見通しとなりますが、通期の着地見込みとして販売費及び一般管理費は4,062百万円（前期比4.0%減）、営業利益は7,891百万円（前期比58.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益として42百万円（前期比418.9%増）、営業外費用として192百万円（前期比775.6%増）を見込んでおり、営業外収益の主な内容は補助金収入及び受取配当金ならびに有価証券利息、営業外費用の主な内容は新工場建設資金として調達したシンジケートローン契約締結に伴うアレンジメントフィー及びIPO 関連費用（上場関連費用・株式交付費等）の一過性費用と支払利息になっております。

以上により、当事業年度における第3四半期までの累計経常利益は8,249百万円を計上しております。通期の着地見込みにつきましては、経常利益は7,741百万円（前期比56.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は現時点において見込んでおらず、特別損失は固定資産除売却損を見込んでおります。また、法人税等については、利益計画にもとづき算出しております。

以上の結果、当事業年度における第3四半期までの累計当期純利益は5,906百万円を計上しております。また、通期の着地見込みにつきましては、当期利益は5,550百万円（前期比82.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月20日

上場会社名 株式会社タウンズ 上場取引所 東
コード番号 197A URL <https://www.tauns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 雅貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 義雄 TEL 055 (957) 3090
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	16,371	—	8,226	—	8,249	—	5,906	—
2023年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	59.07	—
2023年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年6月期第3四半期の四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第3四半期累計期間の数値及び2024年6月期第3四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株数が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	30,447	13,794	45.3
2023年6月期	18,332	8,489	46.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 13,786百万円 2023年6月期 8,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	9.00	—	0.00	9.00
2024年6月期	—	6.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	21円75銭	27円75銭

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当10円65銭、記念配当11円10銭

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,553	12.0	7,891	58.9	7,741	56.3	5,550	82.9	55.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	100,000,000株	2023年6月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	－株	2023年6月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	100,000,000株	2023年6月期3Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類から5類に移行され、ウィズコロナによる行動制限や海外からの入国制限の緩和等により社会経済活動は正常化が進みました。一方、世界経済はウクライナ情勢の長期化や資源・エネルギー価格の高騰等による金融引締めが続くなか、世界経済の景気後退が懸念される状況となっております。わが国経済においても、雇用や所得環境は改善したものの、急速な為替変動がインフレに拍車をかけ、物価上昇による景気の減速が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2020年初頭より発生した新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株による感染拡大を繰り返すことで、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。他方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。現在主流の変異株は、感染力は高いものの重症化リスクは低減しているといわれており、行動制限の緩和により社会経済活動は正常化に向かいました。さらには新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、ウィズコロナ社会へと社会環境が変化したことで、過去に免疫獲得の機会を十分に持てなかった多くの既存感染症（インフルエンザ、アデノウイルス等）が増加しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、5類移行後の感染者数の把握は全数把握から定点把握となりましたが、足元では新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行は一服し小康状態にあります。感染状況については依然として予断を許さないため、今後も新型コロナウイルス感染症及び既存感染症の流行状況については、動向を注視する必要があります。

このようななか、当社はコーポレートスローガン「診断技術で、安心な毎日を。」を掲げ、社会的責務である供給責任を全うすることを最優先するとともに、市場のニーズに応えた新製品をリリースすることで、あらゆる感染症の拡大防止に貢献してまいります。当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高は16,371,691千円となり、営業利益は8,226,082千円となりました。経常利益は8,249,192千円となり、四半期純利益は5,906,535千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ12,114,974千円増加し30,447,137千円となりました。これは主に、売上高が大きく伸長したことに伴う売掛金及び現金及び預金の増加に加え、新工場建設費用の一部支払が生じたことによる有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ6,810,337千円増加し16,652,629千円となりました。これは主に、新工場建設費用の一部支払に伴う設備未払金が増加したことに加え、当第3四半期累計期間の課税所得が増加したことにより税金費用の支払に伴う未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ5,304,637千円増加し13,794,508千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,375	8,282,103
売掛金	3,051,248	6,071,403
商品及び製品	1,998,525	1,588,315
仕掛品	1,265,625	953,541
原材料及び貯蔵品	1,322,773	1,183,558
その他	574,361	74,951
流動資産合計	9,456,910	18,153,874
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	497,144	3,926,034
その他	3,904,996	3,878,087
有形固定資産合計	4,402,141	7,804,122
無形固定資産		
顧客関連資産	2,953,600	2,783,200
技術関連資産	795,733	721,133
その他	160,801	267,555
無形固定資産合計	3,910,135	3,771,888
投資その他の資産		
その他	690,326	717,251
貸倒引当金	△127,350	—
投資その他の資産合計	562,975	717,251
固定資産合計	8,875,252	12,293,263
資産合計	18,332,162	30,447,137

株式会社タウンズ（197A）2024年6月期第3四半期決算短信

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,143,423	1,360,174
短期借入金	3,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
設備未払金	134,046	3,343,631
未払法人税等	—	1,559,884
賞与引当金	108,523	122,299
役員賞与引当金	27,991	—
その他	871,976	2,227,433
流動負債合計	6,517,961	13,845,424
固定負債		
長期借入金	2,236,000	1,687,000
繰延税金負債	922,119	922,179
退職給付引当金	154,210	186,025
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	3,324,329	2,807,204
負債合計	9,842,291	16,652,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,783,300	2,783,300
利益剰余金	5,603,766	10,910,301
株主資本合計	8,487,066	13,793,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,995	△7,051
評価・換算差額等合計	△6,995	△7,051
新株予約権	9,800	7,958
純資産合計	8,489,871	13,794,508
負債純資産合計	18,332,162	30,447,137

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,371,691
売上原価	5,061,362
売上総利益	11,310,328
販売費及び一般管理費	3,084,246
営業利益	8,226,082
営業外収益	
受取利息	1,770
受取配当金	5,343
補助金収入	32,733
その他	2,272
営業外収益合計	42,119
営業外費用	
支払利息	18,445
その他	563
営業外費用合計	19,009
経常利益	8,249,192
特別利益	
新株予約権戻入益	1,841
特別利益合計	1,841
特別損失	
固定資産売却損	280
固定資産除却損	4,611
特別損失合計	4,891
税引前四半期純利益	8,246,142
法人税等	2,339,607
四半期純利益	5,906,535

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。